

演題

平成30年度福岡県『失語症者向け意思疎通支援者養成事業』経過報告1～県土会の取組と今後の課題～

佐藤 文保¹、金井 孝典²、徳本 邦恵³、谷村 絵美⁴、江藤 信介⁵、山口 護慶⁶、佐々木 哲⁷、灘吉 享子⁸、原田 恭子⁹、高橋 雅子¹⁰

¹福岡東医療センター、²小倉リハビリテーション病院、³北九州市立障害福祉センター、⁴福岡リハビリテーション病院、⁵柳川リハビリテーション病院、⁶たたらリハビリテーション病院、⁷早良病院、⁸麻生リハビリテーション大学校、⁹福岡市立こども病院、¹⁰牟田病院

【はじめに】失語症者向け意思疎通支援者の養成事業については、平成29年度に厚生労働省より全国都道府県宛に事業の開始についての通達があり、福岡県では福岡県言語聴覚士会(以下、県土会)が県からの委託を受けて事業を開始した。この事業に対する県土会としての取組と今後の課題について報告する。

【事業への取組】県土会では平成29年10月に福岡県の担当者に事業説明を行うとともに開催における予算を申請。その後、県土会では平成30年6月に失語症サポート委員会を設置。失語症友の会など6団体(以下、協力団体)を支援しているSTに委員として事業の企画・運営に関わってもらった。平成30年9月から養成事業を開始し、実習では協力団体に協力を依頼した。養成講座の定員は20名とし、県土会のHPと県の広報で受講者を募集した。

【取組の内容】講座には18名(会話パートナー経験者一般8名、ST10名、平均54.2歳)の応募があり、講義は9月15～17日の3日間で行った。実習は協力団体の活動日に重ねて実施した。

【今後の課題と考察】県土会では早い時期から準備を進めたが、結果的に年度後半の半年で講義と実習の40時間を開催することとなった。そのため実習時間の確保に苦慮した。事業計画については、県への早期提出や年度早期から開始するなど、計画の見直しが必要。受講者の募集は県の広報でも行なったが、一般からの応募は少なかった。地域包括ケアシステムの構築に向けた動きがある中で、今後は一般の人への失語症の意思疎通支援に対する啓発や広報のあり方についても検討が必要。協力団体での実習については、協力団体の活動が優先されるため、実習目的の達成が難しい場面もあった。そのため、講義の中で実習を取り入れるなど実習の進め方には工夫が必要。県土会では協力団体を支援しているSTを中心に失語症サポート委員会を立ち上げたことで、協力団体との繋がりが強化され、事業の企画や運営が円滑に行えた。